

RA協議会 第3回年次大会

アカデミックプラットフォームによる共同利用型サービス

2017年8月30日

一般社団法人大学支援機構

一般社団法人大学支援機構の紹介

徳島大学の理事が出資し、平成28年に『一般社団法人大学支援機構』を設立する。



徳島大学

The University of Tokushima

設立	昭和24年5月31日
所在地	(本部)徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地
学部	総合科学部、医学部、歯学部、 薬学部、理工学部、生物資源産業学部
大学院	総合科学教育部、医科学教育部、口腔科学教育部、 薬科学教育部、栄養生命科学教育部、 保険科学教育部、先端技術科学教育部、 社会産業理工学研究部、医歯薬学研究部
職員数	教員数 1,001名 役員 7名、常勤 1,358名 有期雇用職員 704名 ※ 職員数、学生数は、平成29年5月現在を示す。
学生数	学部学生 5,954名 大学院学生 1,580名
決算規模	約452億円(平成29年度)

研究活動の支援、地域活動の活性化を目指した
サービスを学内外に提供するため、
徳島大学の理事が出資し、法人を設立

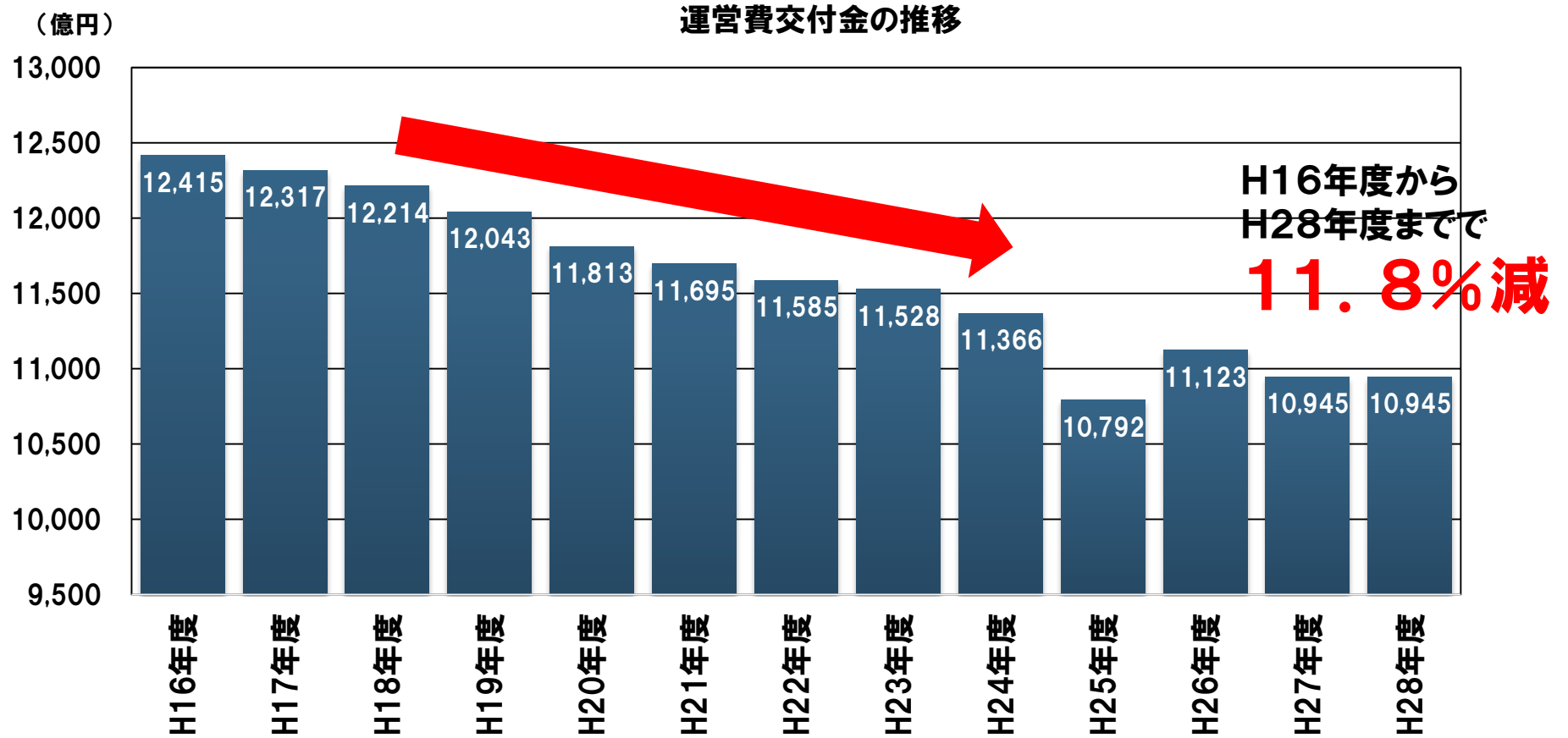


設立	平成28年10月3日
所在地	徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地
組織	理事長 1名 コーディネーター 3名 システムエンジニア 1名



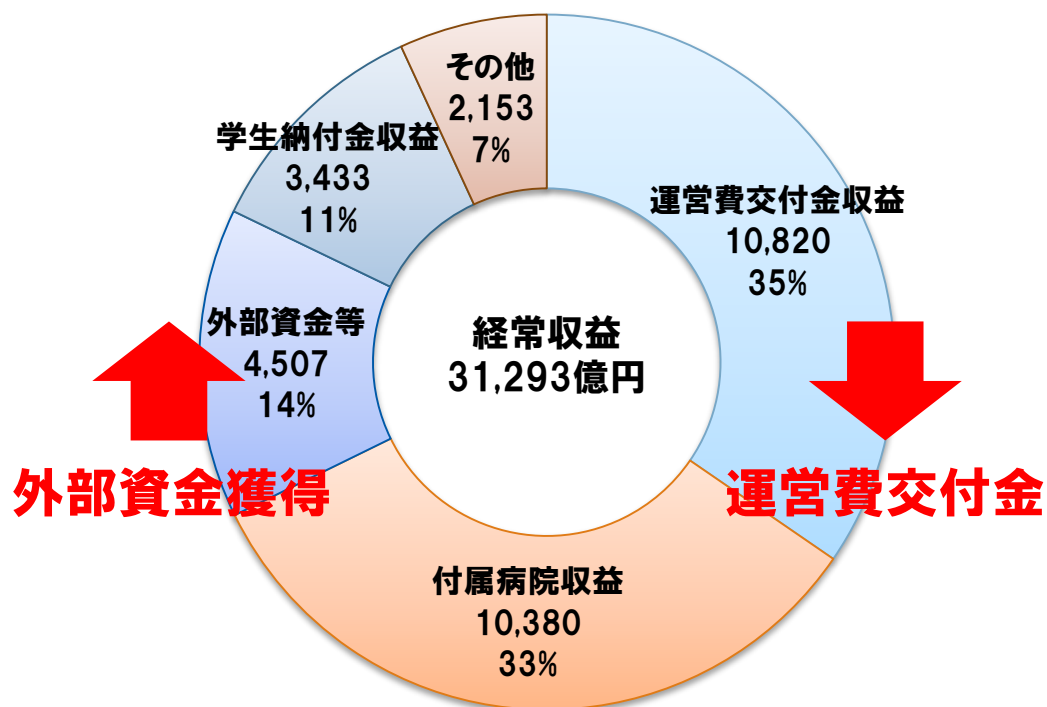
運営費交付金の推移

東日本大震災の特殊要因を除き、運営費交付金は毎年1%ずつ削減されている。



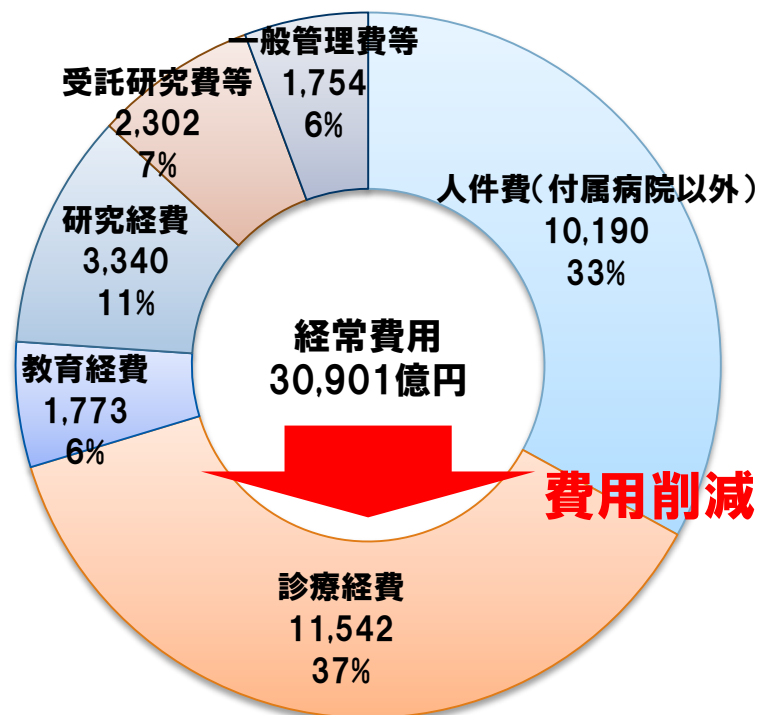
今後も続く運営費交付金の削減に対し、①共同研究などの外部資金獲得を増やすか、
②費用を削減するか、の二者択一しかない。

平成27年度 経常収益(億円)



※外部資金等は、補助金等収益、受託研究等収益、寄付金収益、研究関連収益の合計額を示す

平成27年度 経常費用(億円)



※診療経費には、付属病院の教職員人件費含む

ヒト・モノ・カネを繋ぐプラットフォームとして、大学経営に寄与するために設立した。

インターネットを活用して**ヒト・モノ・カネを繋ぐ**ことにより、
外部資金獲得、コスト削減推進をトータルに支援するプラットフォームを提供し、
日本全国の**大学の経営に寄与**する。

従来の大学

- リアルな世界での
リアルなヒト・モノ・カネの繋がり
⇒地理的、人脈的な制限(≒機会損失)
- 自前主義で大学専用に
システムや要員を確保
⇒コスト増の要因



大学支援機構が目指す姿

- バーチャルな世界(インターネット)での
リアルなヒト・モノ・カネの繋がり
⇒全世界、個人に対象が拡大
- 必要な分だけ必要な
リソース(ヒト・モノ)を利用
⇒コストの適正化

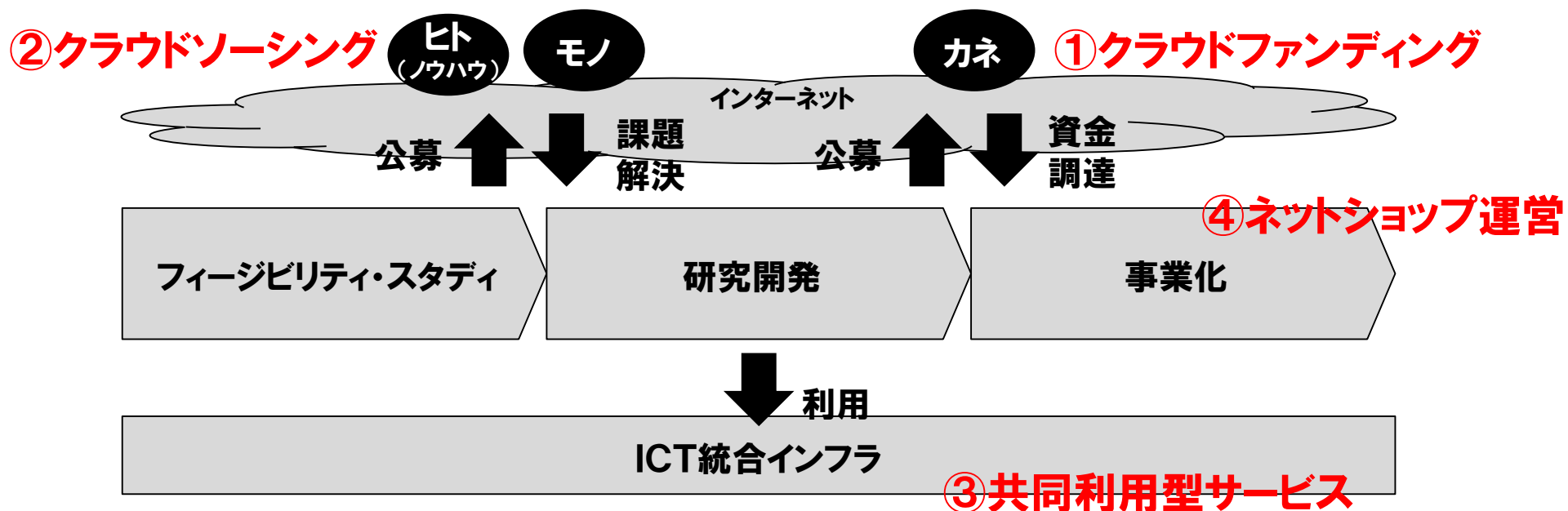
事業内容

徳島大学のみならず、全国の大学向けに大学経営および研究活動を支援するための4つのサービスをインターネット上で提供する。

事業内容:アカデミックプラットフォーム

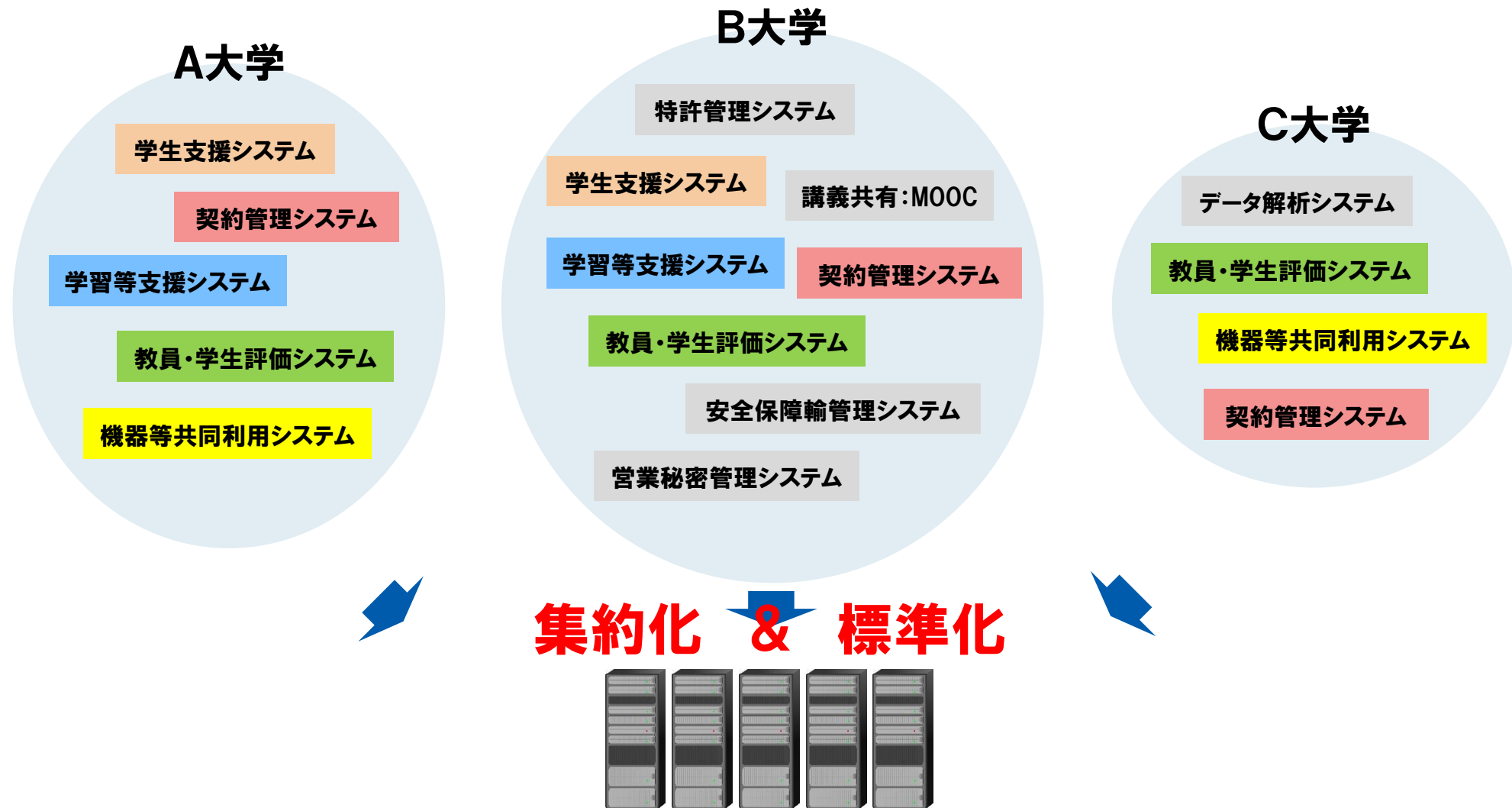
- ①クラウドファンディングサイトの運営
- ②クラウドソーシングサイトの運営
- ③共同利用型サービスによる大学運営支援
- ④大学が開発した製品などを販売するネットショップの運営(予定)

本日の
トピック



大学が導入しているシステム

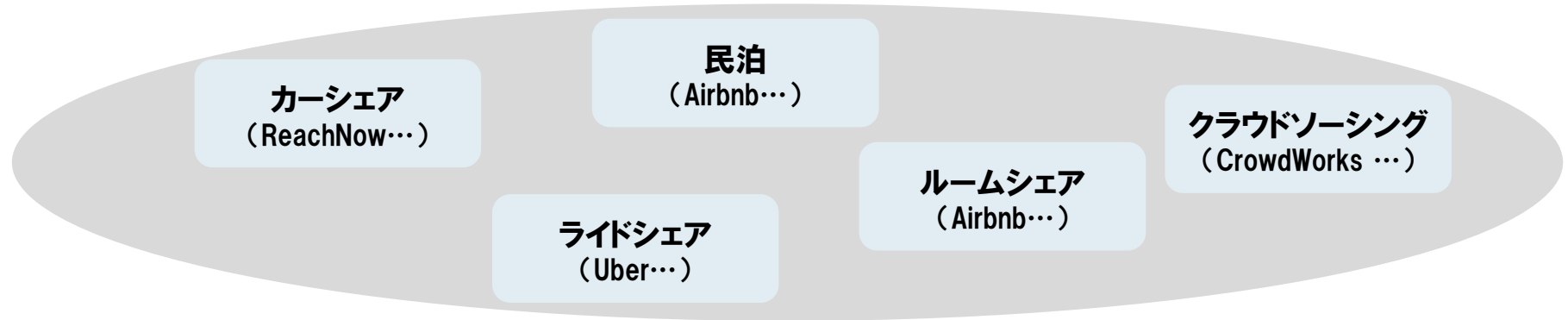
同じようなシステムを各大学が個別に導入、さらには担当業務／グループ毎にシステムを導入しており、集約化によるコスト削減効果が大きく見込まれる。



シェアリングエコノミーが何故流行っているか

自前で資産を持たず、使いたい時に、使いたいヒトが、使っていないモノを低価格で有効活用できる。

シェアリングエコノミーの代表的なサービス

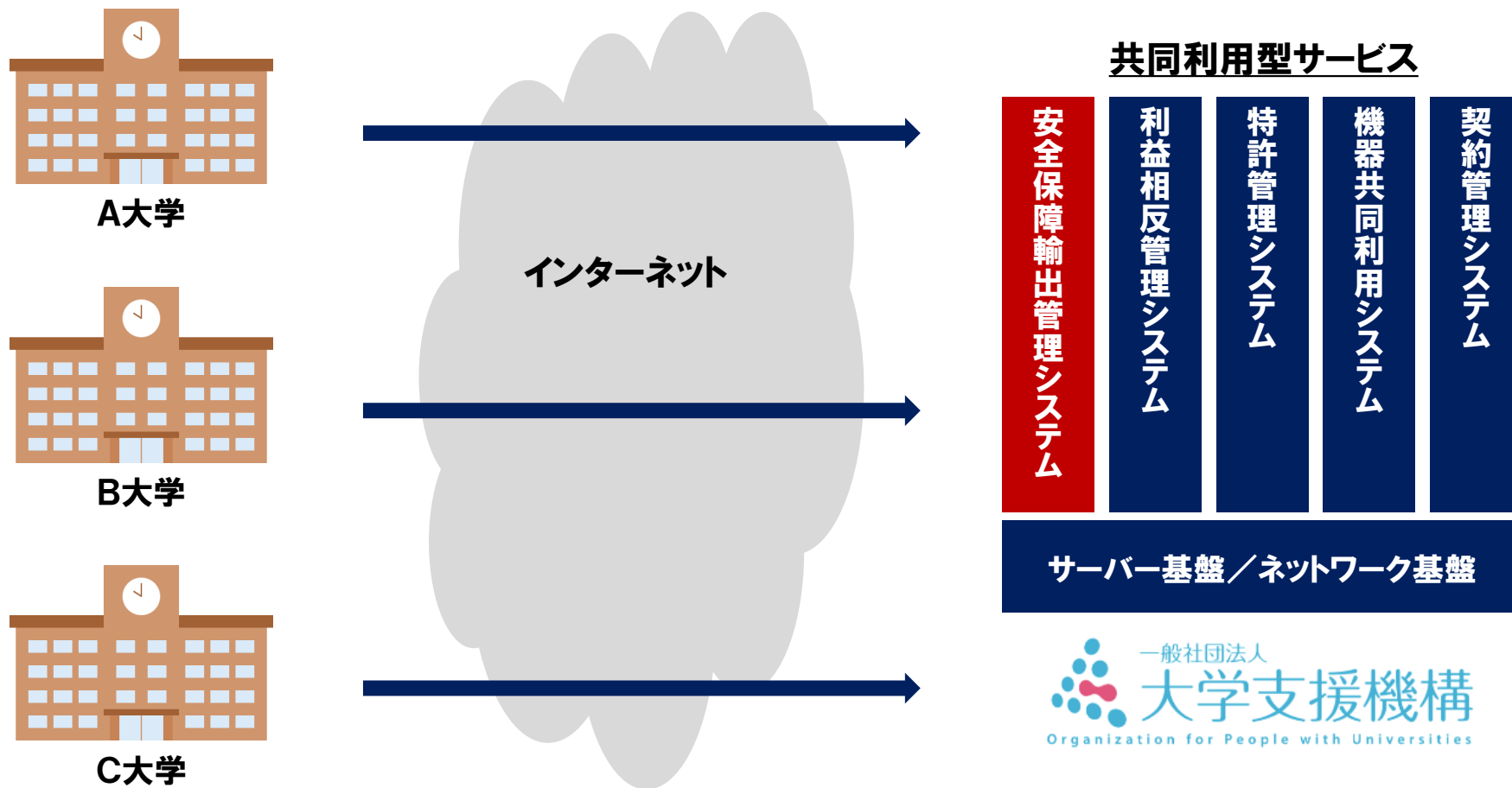


シェアリングエコノミーが流行る理由

- ① **使っていないモノを有効活用** できるから
駐車場を所有しているが、車を持っていない、家や会議室が余っている…
⇒利用されていない資産を有効活用できる。
資産を持っていない人は低価格で利用、資産を持っている人はそれを有効活用する。
- ② **値段が安い** から
新品はお金がかかるし、保管場所の確保も必要となる。
使いたいときに使いたい分だけ利用できれば、価格も安くなり合理的である。

提供形態

どの大学にも共通な業務に関わるシステムを低価格・高品質で、インターネットを利用した形態で共同利用型サービスとして提供する。(アカデミア版シェアリングエコノミー)



何故、『安全保障輸出管理』なのか？

昨今、たびたびニュースになる大学の不正行為が、産学連携の活性化の妨げとなるという大きな危機意識のもとに、リスク管理に注力してサービス化を行った。

1) たびたび報じられる大学の不正行為に対する危機感

- －論文データ改ざん、科研費不正流用、カラ出張不正受給…
- －風評被害、改善策の実施にかかるコスト
- －SNSの普及により、不正行為がいきなり世間にさらされる

2) 産学連携の活性化に向け、民間企業からの要請事項への対応

- －共同研究開始時の機密情報の取扱いの取り決め(不正競争防止法、個人情報保護法)
- －大学のセキュリティ管理／コンプライアンス管理状況のアンケートシートの回答

3) テーマ性がありシステム化が進んでいない分野

- －文科省：産学官連携リスクマネジメントモデル事業
- －経産省：大学向けの輸出管理アドバイザー派遣事業
- －各大学は懸念事項として他大学をウォッチしている状況 ⇒ まもなく本格化(するはず)

安全保障輸出管理とは

平和利用のための自由な研究が、大量破壊兵器の開発を行っている国家やテロリストに軍事転用されないように管理することが必要となっている。

安全保障輸出管理では、外国為替及び外国貿易法(外為法)に基づいた対応が求められます。

■大学にとっての安全保障輸出管理

貨物の輸出、技術の提供

- 研究試料などの持出し
- 自作の研究機材を携行
- 電話、電子メールでの技術情報の提供



留学生、海外研究者の受入れ

- 技術情報の提供
- 研究指導、技能訓練
- 授業、会議、打合せ



■外為法違反に対する罰則

経産省からの違反大学に対する警告

刑事罰

- 10年以下の懲役
- 1千万円以下の罰金

行政制裁

- **3年以内の物の輸出、
技術の提供の禁止**

公表

風評被害

- **大学のイメージ悪化**
- 社会的制裁

再発防止策

- 大学組織としての対応
- 他の教員への迷惑



先進的な大学のノウハウを注ぎ込んでシステムを作り上げており、組織的なリスクマネジメントの仕組み作りや、研究者の手間の大幅な削減に貢献する。

Yes/Noフロー形式の設問による判断の“見える化”

- ・複雑な法令などを**Yes/Noフロー形式の設問**に落とし込み、研究者が容易に判定できる。
- ・研究者の判定の妥当性、リスクに応じた濃淡管理が一目瞭然となり、リスクマネジメントが適切にできる。

研究者の申請作業の負担削減、審査終了までの処理時間の短縮化

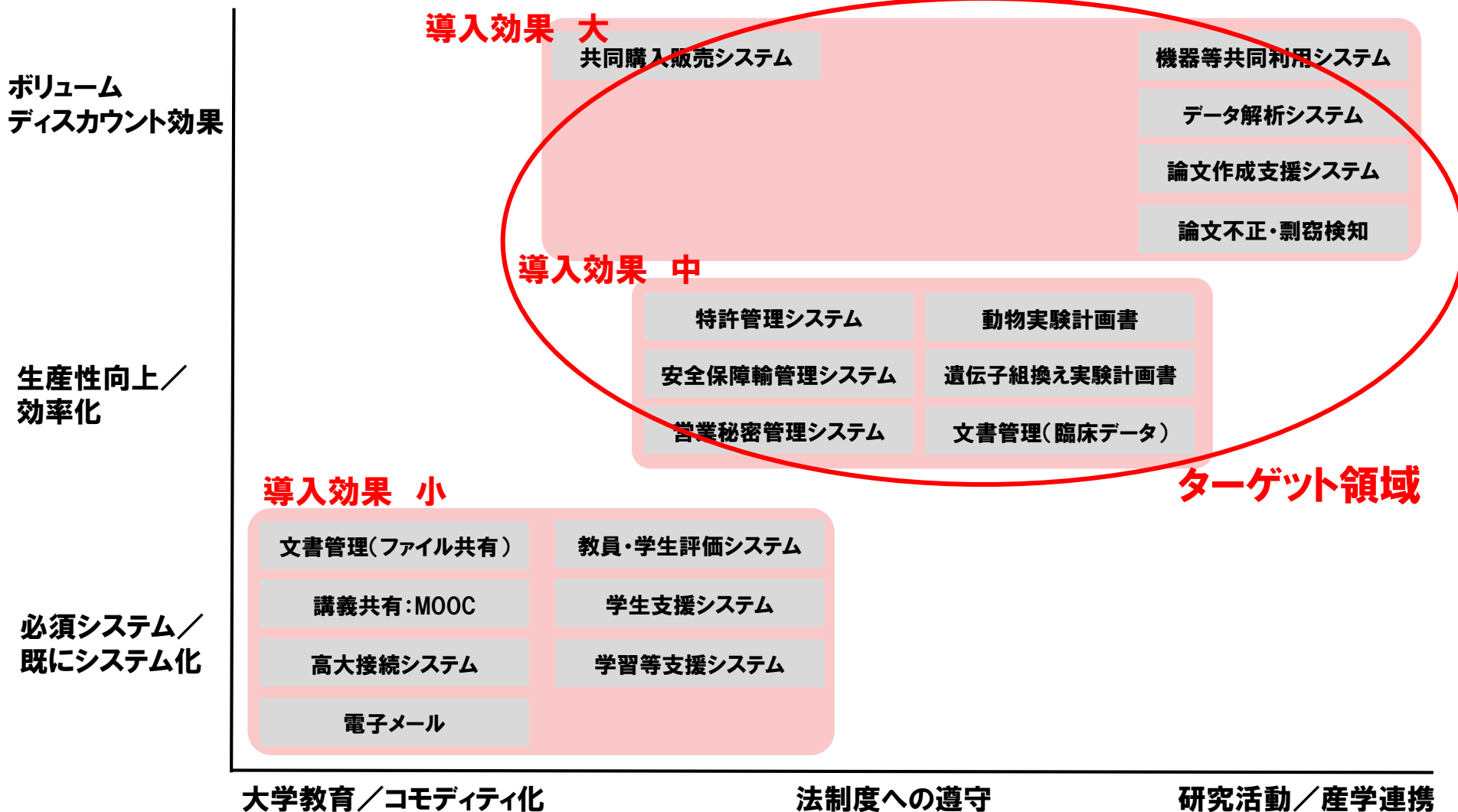
- ・過去申請の再利用や判定の容易化により、研究者の**申請作業の負荷が大幅に削減**できる。
- ・紙の申請書の配送などに係るタイムロスがなくなり、**研究者の直前の申請にも対応**できる。

コンプライアンス準拠の証跡として活用

- ・監査対応などにおいて、書庫などから過去の申請書を手間をかけて探し出すことなく、簡単に検索できる。
- ・申請データの上書きができない(=改ざんできない)ため、**書類としての証拠能力が高い**。

今後予定している提供サービス

研究活動／産学連携に関わるコスト削減効果、または、生産性向上／効率化に寄与するサービスをターゲットにシステム化検討を進める。



各大学とディスカッションでは、共同研究時に要請されるコンプライアンス／リスク管理の仕組みや、大学特有の留学生・研究者の取扱いに関する要望が多い。

1) 営業秘密管理

- ・企業との共同研究時に、秘密情報(営業秘密)の管理に関して、**不正競争防止法に遵守**した情報保護が求められる。
- ・コンプライアンス管理の観点で、**企業から対応要請を求められる**ケースが発生している。

2) 契約マネジメント

- ・共同研究の契約開始から終了までの様々な**業務プロセスを定型化**し、担当者が異動しても**業務品質を一定化**させたい。

3) 留学生・研究者の受入れ管理

- ・安全保障輸出管理に求められる留学生・研究者の受入の**中間管理、出口管理の運営**を確立したい。

- **低価格な共同利用型サービスを近々開始いたします。
是非、この機会に一般社団法人大学支援機構の賛助会員になってください。**

- **共同利用型サービスの拡充にあたって、我々だけでは悩んでしまったり、解決できないことがあります。
全国の大学に幅広くサービスを利用いただきたいので、是非ともご意見・ご要望をお聞かせください。**

問合せ先

**一般社団法人 大学支援機構
理事長 佐野正孝**

e-mail sano.masataka@tokushima-u.ac.jp

URL <http://universityhub.or.jp>